

第6期計画の成果指標について

1 成果指標について

地域安全まちづくり推進計画では、これまで、この計画に基づく施策の効果を検証し、適切な評価と今後の展開につなげていくために成果指標を設定しており、当初計画より「客観指標」と「主観指標」の二種類を設定している。

○これまでの成果指標

		目 標	達成度
第1期 (H19～ H21)	客観指標	刑法犯認知件数を20%減少させる	20%減少 ⑱113,320件→㉑90,670件
	主観指標	安全安心な地域環境の創造の認識の向上 安全・安心なまちづくり活動や地域環境の整備が進んでいると認識している県民の割合を20%増加させる。	減少 ⑲71.5%→㉑70.0%
第2期 (H22～ H24)	客観指標	刑法犯認知件数を1万件減少させる	15,028件減少 ㉑90,670件→㉒75,642件
	主観指標	安全安心な地域環境の創造の認識の向上 安全・安心なまちづくり活動や地域環境の整備が進んでいると認識している県民の割合を20%増加させる。	0.4%増加 ㉑70.0%→㉒70.4%
第3期 (H25～ H27)	客観指標	刑法犯認知件数を6万件台に減少させる	6万件台に減少 ㉒75,642件→㉓59,374件
	主観指標	体感治安の向上 「住んでいる地域が治安がよく、安心して暮らせると思う」人の割合を5%向上させる。	4.2%減少 ㉓82.4%→㉔78.2%
第4期 (H28～ H30)	客観指標	刑法犯認知件数を減少傾向で維持させる	減少傾向を維持 ㉔53,183件→㉕44,233件
	主観指標	体感治安の向上 「住んでいる地域が治安がよく安心して暮らせると思う」人の割合が82.4%(最高値)を上回る。	3.4%減少 ㉔81.6%→㉕78.2%
第5期 (R1～ R3)	客観指標	刑法犯認知件数を減少傾向で維持させる	[参考]減少傾向を維持 ①40,395件→②34,246件
	重点目標	高齢者の特殊詐欺被害を減少させる	[参考]増加 ①658件→②1,027件
		子どもに対する声かけ事案等発生件数を減少させる	[参考]減少 ①2,357件→②1,948件
	主観指標	体感治安の向上 「住んでいる地域が治安がよく安心して暮らせると思う」人の割合が82.4%(最高値)を上回る。	[参考]平均81.1% ①79.4%→②82.8% ※R2過去最高値を更新 ②82.8%

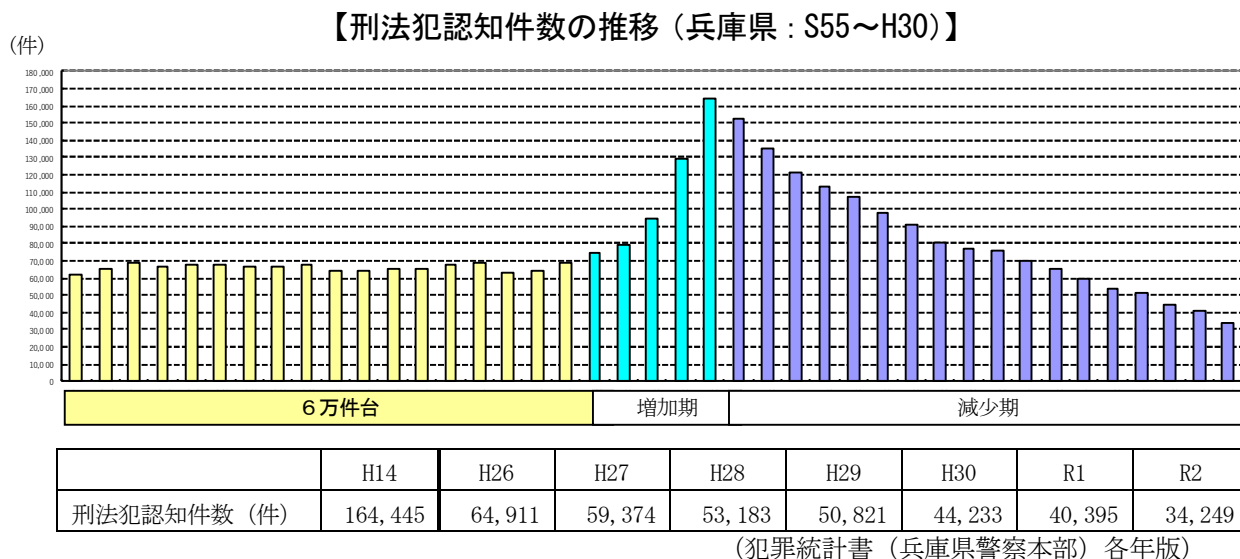
2 客観的成果指標について

客観的成果指標は、第1期計画より「刑法犯認知件数」を活用しており、第5期計画においては、「刑法犯認知件数を減少傾向で維持」という定性的な成果指標を掲げるとともに、みんなで重点的に取り組むことのできる住民目線の重点目標として、「高齢者の特殊詐欺を減少させる」及び「子どもに対する声かけ事案等発生件数を減少させる」の2項目を設定した。

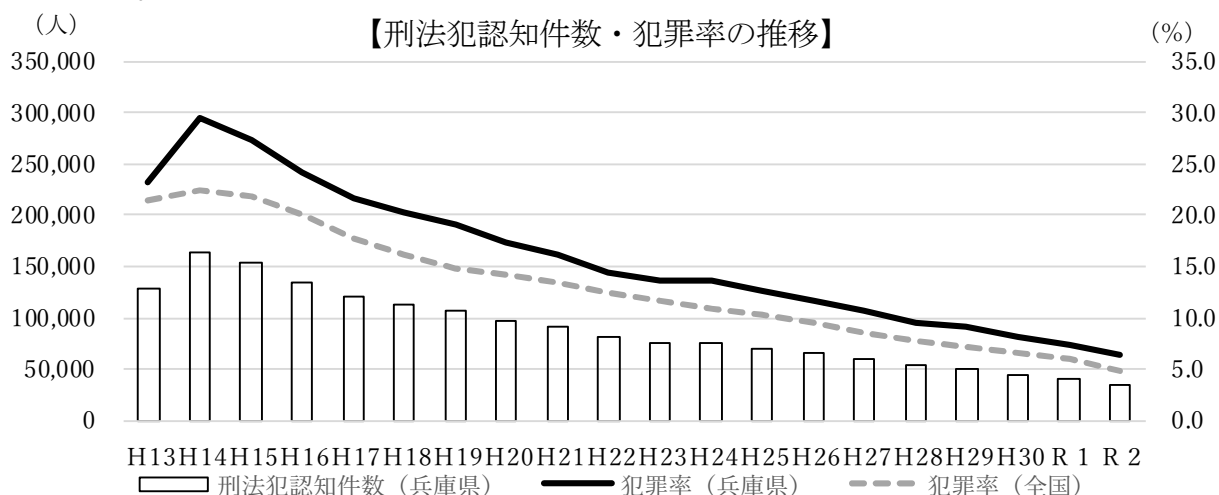
(1) 達成状況

ア 刑法犯認知件数

刑法犯認知件数は、昭和末期から平成にかけて長期にわたり6万件台で比較的安定的に推移した後、平成12年頃から急増し、平成14年に16万件台（戦後最悪）を記録した。その後、平成14年の164,445件をピークに18年連続で減少しており、令和2年には34,246件とピーク時の約2割の水準まで減少した。



一方、令和2年の人口千人あたりの刑法犯認知件数は6.26件と全国平均（4.87件）を大きく上回る状況であり、刑法犯認知件数をさらに減少させる取組みが必要である。



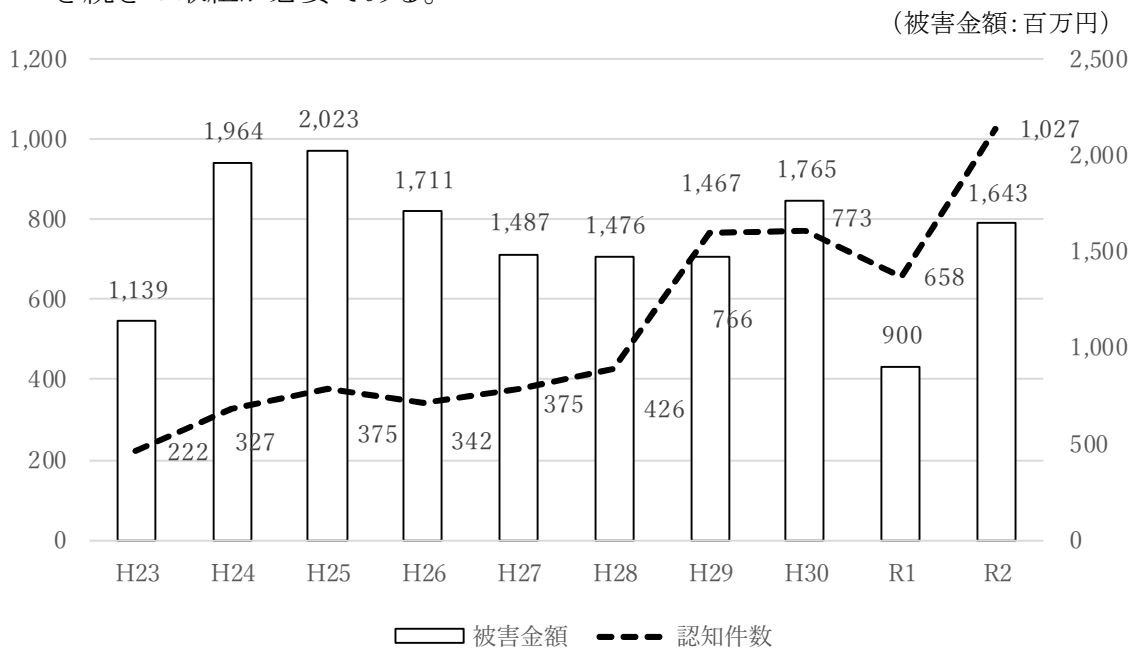
〔犯罪率ワースト10の推移〕

(単位：千人当たりの刑法犯認知件数)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
全国	11.6	10.8	10.3	9.5	8.6	7.8	7.2	6.5	5.9	4.9
1	大阪府 17.5	大阪府 16.6	大阪府 17.1	大阪府 16.8	大阪府 15.0	大阪府 13.8	大阪府 12.1	大阪府 10.8	大阪府 9.6	大阪府 7.7
2	愛知県 16.0	福岡県 14.2	福岡県 13.1	福岡県 12.4	東京都 11.0	東京都 9.9	兵庫県 9.2	東京都 8.3	埼玉県 7.6	兵庫県 6.3
3	福岡県 14.5	愛知県 14.1	愛知県 13.0	東京都 12.0	兵庫県 10.7	兵庫県 9.6	東京都 9.1	埼玉県 8.2	東京都 7.5	埼玉県 6.1
4	京都府 14.4	兵庫県 13.6	兵庫県 12.7	兵庫県 11.7	福岡県 10.2	埼玉県 9.5	愛知県 8.7	兵庫県 8.1	兵庫県 7.4	東京都 5.9
5	東京都 14.1	千葉県 13.0	千葉県 12.6	愛知県 11.4	愛知県 10.1	愛知県 9.4	埼玉県 8.7	茨城県 7.8	茨城県 7.1	茨城県 5.7
6	埼玉県 13.9	東京都 13.0	東京都 12.2	千葉県 11.0	埼玉県 10.1	千葉県 9.2	茨城県 8.6	千葉県 7.5	福岡県 6.8	千葉県 5.5
7	兵庫県 13.7	埼玉県 12.9	京都府 12.2	京都府 11.0	茨城県 10.0	茨城県 9.2	千葉県 8.5	愛知県 7.3	千葉県 6.7	福岡県 5.4
8	千葉県 13.4	茨城県 12.5	茨城県 12.0	埼玉県 10.6	千葉県 9.9	福岡県 9.1	福岡県 8.2	福岡県 7.2	愛知県 6.6	愛知県 5.3
9	茨城県 13.0	京都府 12.5	埼玉県 11.7	茨城県 10.4	京都府 9.2	京都府 7.9	岐阜県 7.4	岐阜県 6.6	岐阜県 6.5	岐阜県 5.3
10	岡山県 12.3	岐阜県 11.9	滋賀県 10.9	岐阜県 9.9	岐阜県 8.9	三重県 7.8	三重県 7.4	京都府 6.5	群馬県 6.0	群馬県 5.1

イ 特殊詐欺認知被害状況

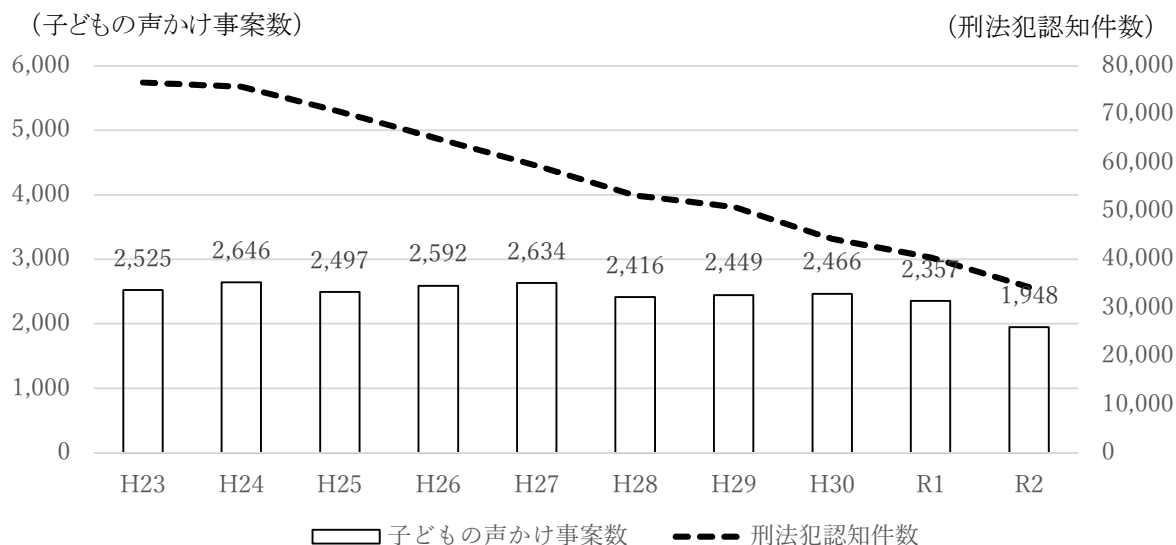
数年来、被害が増加傾向にあったが、令和元年は、対前年比、認知件数▲115件、被害金額▲7億3千万円と大きく減少したが、令和2年は、対前年比、認知件数+369件、被害金額+5億6千万円と大幅な増加に転じている。被害減少をめざし、引き続きの取組が必要である。



ウ 子どもに対する声かけ事案等発生件数

刑法犯認知件数は減少傾向にあるにも関わらず、性犯罪の前兆ともみられる子どもに対する声かけ事案等の発生件数は増減しながら高止まりしていたが、計画期間である令和元年、令和2年とも、対前年比▲109件、▲409件と減少している。

ただし、コロナ禍による外出自粛により、子ども及び大人の外出が減少した影響があると思われ、引き続きの警戒が必要である。



(2) 第6期計画の客観的成果指標

刑法犯認知件数の減少傾向を維持する

〔重点目標〕

- ・ 高齢者の特殊詐欺被害を減少させる
- ・ 子どもに対する声かけ事案等発生件数を減少させる

地域安全活動の成果指標として、総括的な体感治安のバロメーターとなる「刑法犯認知件数」を第1期計画から設定してきた。この間減少傾向が続き、件数は統計上の最少水準まで減少したが、人口あたりの件数について全国的な状況をみると、さらに減少させる取組が必要であり、第5期計画と同様、「刑法犯認知件数の減少傾向を維持する」ことを客観的成果指標とする。

加えて、現下の犯罪等の状況を踏まえ、みんなで重点的に取り組むことのできる住民目線の重点目標を2項目設定することとする。

1つ目は、被害が増加傾向にある高齢者の特殊詐欺被害について、地域内での特殊詐欺被害防止の啓発チラシの回覧、被害が疑われる場合に地域住民による高齢者への声かけ運動、被害防止効果がある自動録音電話機の普及等を通じて、高齢者の特殊詐欺被害を減少させることを目標とする。

2つ目は、県民一人ひとりが日常生活の中で子どもの安全を意識して目配りすることで、高止まりしている性犯罪の前兆ともみられる子どもに対する声かけ事案発生件数を減少させることを目標とする。

3 主観的成果指標について

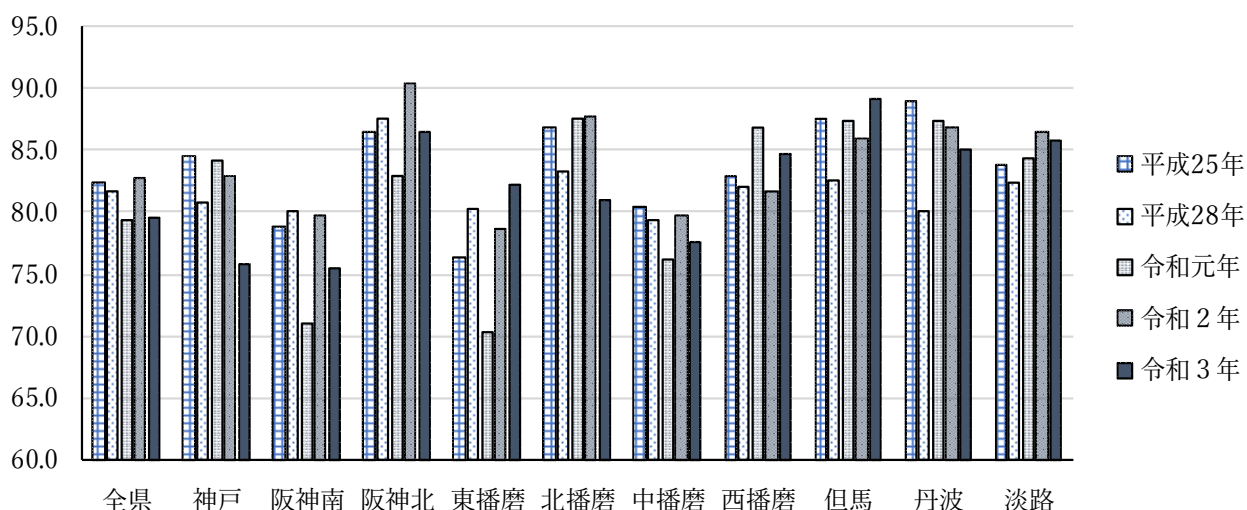
主観的成果指標は、県民意識調査において「住んでいる地域は治安がよく、安心して暮らせると思う人」の割合を活用しており、第5期計画においては、82.4%（H25：最高値）を上回るとした。

(1) 第5期計画における達成状況

「住んでいる地域は治安がよく、安心して暮らせると思う人」の割合は、第5期計画中は令和元年度(79.4%)、令和2年度(82.8%)、令和3年度(79.6%)となり、令和2年度に過去最高値を更新したものの、計画期間の3カ年平均は80.6%となった。

【県民意識調査結果の推移(H25より毎年調査)】

H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R1-R2 平均
82.4%	76.2%	78.2%	81.6%	78.1%	78.2%	79.4%	82.8%	79.6%	80.6%



(2) 第6期計画の主観的成果目標

県民意識調査における体感治安の調査は、平成25年度から毎年実施しており、調査初年度の平成25年度には「住んでいる地域は治安が良く、安心して暮らせると思う人」の割合が82.4%となったものの、その後は80%前後で推移しました。令和2年度に82.8%となり過去最高を更新しましたが、翌年は80%を下回っています。

今後3年間で、防犯意識の向上、見守り活動の推進、防犯カメラの設置促進等により、80%以上を維持すること目標とします。

主観的成果指標

「住んでいる地域は治安がよく、安心して暮らせると思う人(体感治安)の割合を80.0%に維持する。

4 活動指標について

成果指標の達成に向けて、具体的取組の行動1～8を行うにあたっての目標とするため、個別の施策等を活動指標として設定します。

活 動 指 標		R2 年度	R6 目標
行動1	①まちづくり防犯グループの結成数 [地域安全課]	2,205 グループ	2,285 グループ
	②子どもの安全・安心確保のリーダー養成数(累計) [地域安全課]	8,584 人	12,130 人
行動2	③自動録音電話機普及事業実施市町数【新】 [地域安全課・生活安全企画課]	3 市町	20 市町
	④サイバー犯罪被害防止教室の開催回数(累計) [サイバー犯罪対策課]	3,707 回	5,707 回
行動3	⑤登下校の見守りが行われている公立小学校の割合 [体育保健課]	99.8%	100%
	⑥公立学校におけるいじめの発見のきっかけが本人からの訴えの割合【新】 [義務教育課]	21.5%	全国平均以上
行動4	⑦配偶者暴力相談支援センター設置市町数 [児童課]	17 市町	30 市町
行動5	⑧くらしの安全安心推進員による高齢者等への消費者教育啓発活動数(累計) [消費生活課]	8,292 回	12,292 回
	⑨障害者虐待対応力向上研修の受講者数(累計) [障害福祉課]	23,299 人	27,299 人
行動6	⑩犯罪被害者等からの相談件数(累計) [地域安全課]	3,606 件	7,206
行動7	⑪保護観察対象者等への雇用導入支援件数(累計)【新】 [労政福祉課]	58 件	92 件
	⑫矯正施設を退所後、福祉的な支援がないと自立した生活を送ることが難しい障害者・高齢者への支援件数(累計) [障害福祉課]	572 件	853 件
行動8	⑬防犯カメラの設置補助箇所数(累計) [地域安全課]	3,944 カ所	5,944 カ所
	⑭事業所防犯責任者設置事業所数 [地域安全課]	9,032 事業所	10,000 事業所
	⑮地域安全 SOS キャッチ電話相談つなぎ件数(累計) [地域安全課]	2,739 件	3,900 件

※【参考】

行動1 みんなで安全安心な地域をつくる	行動5 高齢者、障害者が安全安心に暮らせる地域をつくる
行動2 見えない場所からの攻撃から地域をまもる	行動6 犯罪被害者等の支援を充実する
行動3 子どもが安全安心に暮らせる地域をつくる	行動7 更生支援と再犯防止対策を推進する
行動4 女性が安全安心に暮らせる地域をつくる	行動8 安全で安心な住みやすい環境づくりを推進する

○ 第5期計画との変更点

(1) 新規項目

項目	追加理由
③自動録音電話機普及事業実施市町数	高齢者の特殊詐欺被害の防止に効果が高い自動録音電話機の普及を特殊詐欺被害の未然防止対策の充実を図る指標とする。
⑥公立学校におけるいじめの発見のきっかけが本人からの訴えの割合	いじめに悩む子ども自身から相談されるような相談しやすい教育相談体制の充実を図る指標とする。

(2) 削除項目

項目	削除理由
公立学校における認知したいじめの解消率	解消率が高いことが良いことという認識ではなく、丁寧な指導・支援と見守りを継続し解消することが重要である。解消率を指標とし、全国平均と比較することは、数値による高い低いのみにとらわれ、誤解を与えることにつながると考えられるため。
犯罪被害者支援を盛り込んだ条例の制定市町数	令和4年度にすべての市町で犯罪被害者等支援特化条例が制定されるため。